

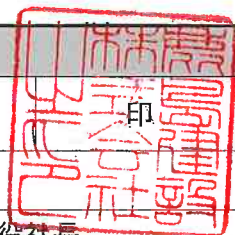
環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中  
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成 25 年 7 月 30 日

### 温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
鹿島社有林整備吸収源プロジェクトその1(宮崎)			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ)		
住所	東京都港区元赤坂1丁目3番1号		
代表者氏名	中村満義	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	三浦一彦	担当者 所属部署・役職	環境本部・地球環境室長
担当者 E-mail	miurakaz@kajima.com	担当者電話番号	03-5544-0743
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ)		
プロジェクト参加者名	かたばみ興業株式会社(カタバミコウギョウカブシキガイシャ) 日高勝三郎商店(ヒダカカツサプロウショウテン)		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	気候変動対策認証センター		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		



プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0023
プロジェクト登録日	平成 22 年 3 月 29 日
プロジェクト概要 <sup>1</sup>	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 鹿島建設が宮崎県延岡市北川町に所有する社有林のうち、スギ・ヒノキの植林地に対し、適切な間伐を行い CO2 吸収に貢献する。</p> <p>【適格性基準との整合性】 条件1: 対象地は森林法5条に定める森林である 条件2: プロジェクト実施地において行われる施業が以下の 2 つの条件を満たす間伐である。①クレジット発行対象期間内に当該プロジェクト実施地の森林施業計画や森林認証の森林計画書において転用及び主伐が計画されていない。②2007 年 4 月 1 日以降に森林施業計画等に基づき施業(間伐)されたものである。 条件3: プロジェクト実施地は、森林施業計画の認定を受けた森林である(2009 年 9 月に認定受領)。</p> <p>【法令遵守状況】 森林・林業基本法、及び森林法に該当。</p> <p>【採用技術】 一般的なチェンソーによる間伐。</p> <p>【モニタリング方法】 ・面積(コンパス測量による実測) ・地位級(プロット調査) ・その他係数(「京都議定書 3 条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」より)</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 方法論に完全に準拠している。</p> <p>【モニタリング体制】 吸収量算定責任者(鹿島建設) 吸収量算定・モニタリング報告書作成者(鹿島建設) 測定データ確認者(かたばみ興業) データ測定者(日高勝三郎商店)</p> <p>【QA / QC 体制】 教育訓練、情報管理、データの確認、内部監査、測定機器の維持管理を適切に実施。</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p>

<sup>1</sup> プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

モニタリング結果概要 <sup>2</sup>	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) なし						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VÉR)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver. 1.5(登録時)						
適用方法論	方法論番号	R001 ver. 2(登録時)					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型 <sup>3</sup> プロジェクト)に関する方法論					
<b>モニタリング結果</b>							
モニタリング期間	2010年 4月 1日～2013年 3月31日						
モニタリング対象面積	<方法論R001・R002・R003のみ> 62.01ha						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	0	0	263.7	470.0	571.9	1305
認証依頼削減・吸収量	1305 t-CO2 <sup>4</sup>						

<sup>2</sup> モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

<sup>3</sup>

<sup>4</sup> 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>鹿島建設株式会社</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VÉR)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p><b>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由： _____</p> <p><b>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VÉR)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p><b>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p><b>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p>制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他社に譲渡していないもの）は除きます。</p>
--	--

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名	（プロジェクト代表事業者と同様）		印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上